

令和2年7月豪雨

熊本県における全木協の応急仮設木造住宅建設について

1. 発災後の動向

- 7月5日 熊本豪雨の翌日に熊本県庁から応急仮設木造住宅建設の準備要請
- 7月9日 熊本県庁から正式な建設要請

2. 建設状況

(1) 建設戸数等 (計179戸、談話室4棟、集会所1棟)

- 人吉市 (3団地64戸、談話室2棟)
- 球磨郡山江村 (1団地25戸、談話室1棟)
- 球磨郡相良村 (1団地16戸)
- 芦北町 (1団地50戸、集会所1棟)
- 八代市 (1団地24戸、談話室1棟)

※現時点において300戸程度の建設が見込まれ、最終的な戸数は、400～500戸を想定。早ければ8月中旬から順次引き渡し。

(2) 建築大工の就労者手配 (労働者供給事業)

- 九州地方の加盟組合に対して、7月7日に準備要請
- 九州地方、中国地方、四国地方等の加盟組合に対して、7月9日に正式要請
- 7月中は60～70人程度/日を確保、8月は200人程度以上/日で調整中
- 就労者の宿泊は、八代市内のビジネスホテルを中心に手配

【参考：全木協の取り組み概要】

(一社)全国木造建設事業協会(全木協)は、全国建設労働組合総連合(全建総連)と(一社)JBN・全国工務店協会(JBN)の2団体で構成。2011年3月の東日本大震災を受けて設立し、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、2019年台風19号(長野県)において、約2000戸の応急仮設木造住宅等を建設した。現在、37都道府県7政令指定都市(熊本県とは2016年)と災害協定を締結。

熊本地震では、29の仮設団地に563戸の応急仮設木造住宅及び84棟の談話室・集会所を建設、全国から448人の建築大工が就労した。

以上